



平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月25日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長
氏名 坂野 和秀

氏名 野崎 東太郎

TEL (052) 408-1001

決算取締役会開催日 平成16年 5月25日
定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	31,381	25.6	222	64.8	134	66.2
15年 3月期	24,976	8.1	631	-	398	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	269	-	2.15	-	2.2	0.4	0.4
15年 3月期	2,078	-	16.57	-	17.5	1.2	1.6

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 125,414,637株 15年 3月期 125,444,422株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,316	13,707	38.8	109.30
15年 3月期	30,808	10,812	35.1	86.21

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 125,410,625株 15年 3月期 125,418,650株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 70,723株 15年 3月期 62,698株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 13,500	百万円 20	百万円 10	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	29,000	150	130	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1円04銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年 3月 31日)		前 期 (平成15年 3月 31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	19,890	56.3	19,303	62.7	587
現金及び預金	4,304		3,308		996
受取手形	4,198		3,976		222
売掛金	6,603		5,663		940
有価証券	230		194		36
製品	181		68		113
材料	156		169		13
仕掛品	3,425		4,985		1,560
貯蔵品	127		149		22
未収入金	35		64		29
短期貸付金	335		335		0
その他金	347		458		111
貸倒引当金	57		70		13
固 定 資 産	15,426	43.7	11,505	37.3	3,921
有形固定資産	6,387	18.1	6,763	21.9	376
建築物	3,223		3,444		221
構築物	147		144		3
機械装置	1,452		1,562		110
車両運搬具	16		20		4
工具器具備品	160		169		9
土地	1,380		1,380		0
建設仮勘定	6		40		34
無形固定資産	43	0.1	40	0.1	3
投資その他の資産	8,995	25.5	4,701	15.3	4,294
関係会社株式	797		797		0
投資有価証券	7,522		3,198		4,324
長期貸付金	188		188		0
長期前払費用	25		49		24
その他金	604		778		174
貸倒引当金	141		310		169
資 産 合 計	35,316	100.0	30,808	100.0	4,508

(負債及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成 16年 3月 31日)		前 期 (平成15年 3月 31日)		増減 ()
	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	11,818	33.5	11,835	38.4	17
買 掛 金	4,953		4,357		596
短 期 借 入 金	4,685		5,657		972
一 年 以 内 償 還 社 債	120		60		60
未 払 金	35		17		18
未 払 費 用	1,274		963		311
未 払 法 人 税 等	18		20		2
未 払 消 費 税 等	66		96		30
賞 与 引 当 金	297		398		101
前 受 金	329		222		107
そ の 他	38		40		2
固 定 負 債	9,790	27.7	8,161	26.5	1,629
社 債	590		340		250
長 期 借 入 金	4,595		5,317		722
繰 延 税 金 負 債	1,987		169		1,818
退 職 給 付 引 当 金	1,993		1,652		341
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	369		431		62
そ の 他	255		250		5
負 債 合 計	21,609	61.2	19,996	64.9	1,613
資 本 金	9,019	25.5	9,019	29.3	0
資 本 剰 余 金	1,563	4.4	3,974	12.9	2,411
資 本 準 備 金	1,563		3,974		2,411
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0
利 益 剰 余 金	269	0.8	2,410	7.8	2,679
当 期 未 処 分 利 益	269		2,410		2,679
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,858	8.1	232	0.7	2,626
自 己 株 式	4	0.0	3	0.0	1
資 本 合 計	13,707	38.8	10,812	35.1	2,895
負 債 ・ 資 本 合 計	35,316	100.0	30,808	100.0	4,508

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)		前 期 (自平成 14年 4月 至平成 15年 3月)		増減 ()	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	31,381	100.0	24,976	100.0	6,405	25.6
売 上 原 価	26,626	84.8	20,273	81.2	6,353	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,532	14.5	4,071	16.3	461	
営 業 利 益	222	0.7	631	2.5	409	64.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	20		18		2	
受 取 配 当 金 益	68		92		24	
雑 収 益	370		150		220	
計	459		261		198	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	210		219		9	
雑 損 失	337		275		62	
計	548		494		54	
経 常 利 益	134	0.4	398	1.6	264	66.2
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		-		7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	218		-		218	
固 定 資 産 売 却 益	-		593		593	
計	226		593		367	
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66		2,138		2,072	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	11		44		33	
子 会 社 株 式 評 価 損	-		501		501	
鉄 鋼 事 業 撤 退 損 失	-		289		289	
繊 維 機 械 事 業 撤 退 損 失	-		77		77	
計	77		3,052		2,975	
税 引 前 当 期 純 利 益	282	0.9	2,061	8.3	2,343	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13		16		3	
当 期 純 利 益	269	0.9	2,078	8.3	2,347	-
前 期 繰 越 利 益	-		332		332	
当 期 未 処 分 利 益	269		2,410		2,679	

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 (平成 16年 3月期)	前 期 (平成 15年 3月期)	増減 ()
当 期 未 処 分 利 益	269	2,410	2,679
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	2,410	2,410
合 計	269	-	269
これを次のとおり処分いたします。			
次 期 繰 越 利 益	269	-	269

(注)

1株当たり中間配当金

当 期
0円 00銭

前 期
0円 00銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法である。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法である。

長期前払費用 定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異1,959百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る

為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

社会保険料の計上方法

社会保険料の総報酬制の導入に伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ 37 百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	989 "	1,046 "
有形固定資産の減価償却累計額	18,569 "	18,131 "
自己株式の数	70,723 株	62,698 株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
減価償却実施額	617 百万円	693 百万円

リース取引関係

E D I N E T により開示を行なうため記載を省略している。

税効果会計関係

当期（平成16年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金繰入限度超過額	34 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	121
投資有価証券評価損	48
関係会社株式評価損	2,402
貸付金利息	52
退職給付引当金繰入限度超過額	1,518
役員退職慰労引当金	151
繰越欠損金	2,080
その他	287
繰延税金資産小計	6,697
評価性引当額	6,697
繰延税金資産合計	0

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	1,987
繰延税金負債合計	1,987
繰延税金負債の純額	1,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について

法定実効税率は41%であるが、繰越欠損金の課税所得への充当により住民税均等割のみの負担率5%となっている。

部門別受注高、受注残高

(単位 百万円)

区 分		受 注 高			受 注 残 高		
		当 期 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)	前 期 (自平成 14年 4月 至平成 15年 3月)	増減 ()	当 期 (平成 16年 3月末)	前 期 (平成 15年 3月末)	増減 ()
工 機	工作機械	9,238	16,396	7,158	4,356	10,648	6,292
	空油圧機器	2,860	2,583	277	314	247	67
	計	12,099	18,979	6,880	4,671	10,896	6,225
建 機	清掃車両	2,105	2,011	94	375	340	35
	建設機械	328	299	29	36	29	7
	計	2,434	2,310	124	412	369	43
	火 器	3,203	3,258	55	2,022	2,116	94
	金属製建具	5,753	7,007	1,254	1,563	1,967	404
	繊維機械	307	578	271	55	57	2
	そ の 他	584	520	64	15	-	15
	合 計	24,383	32,656	8,273	8,740	15,407	6,667

役員の異動

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付の予定）

（1）新任監査役候補

監査役（常勤）

の だ たか し
野 田 孝 誌 （現 総務部長）

（2）退任予定監査役

現 監査役（常勤）

ひ び の れん ぞう
日 比 野 錬 三

以 上

平成 16年 3月期 決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は6期ぶりの増収となりましたが、営業利益、経常利益は減益、当期純利益は6期ぶりに黒字となりました。

(単独ベース)

売上高は6期ぶりの増収となりましたが、営業利益、経常利益は減益、当期純利益は4期ぶりに黒字となりました。

2.次期の営業利益予想について

		連 結	単 独
中間期	営業利益	1.0 億円	0.0 億円
通期	営業利益	4.5 億円	3.0 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当期実施額 (工事ベース)	2.7 億円	2.6 億円
次期計画	5.5 億円	5.2 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
産業用機械		
工作機械 空油圧機器	187	-4.9%
建 機	22	-10.3%
繊維機械	3	-3.5%
その他	10	-6.7%
計	222	-5.5%
金属製建具	61	-4.1%
その他		
火器 鉄鋼	42	-1.9%
その他	15	0.7%
計	57	-1.2%
合 計	340	-4.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
工 作 機 械	131	-15.6%
空油圧機器	34	21.7%
計	165	-10.0%
建 掃 車 両	19	-8.2%
建設機械	3	-6.3%
計	22	-8.0%
火 器	30	-9.0%
金属製建具	60	-2.6%
繊維機械	3	-2.6%
そ の 他	10	11.1%
合 計	290	-7.6%

以上